

令和 5 年 第 1 回定例会 総務企画委員会資料

提出議案等補足資料

第 64 号議案

茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金条例の
一部を改正する条例…………… 2

令和 5 年 3 月 15 日

政 策 企 画 部

条 例（案） の 概 要

政策企画部 計画推進課

条例の名称	茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金条例（令和3年条例第7号）の一部を改正する条例【一部改正】
1 制定（改正）の理由・根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱等
2 制定（改正）の目的	令和5年度から令和9年度までを事業期間とする事業に係る臨時交付金が交付決定されたことに伴い、令和8年度末（令和9年3月31日）をもって失効する本条例について、所要の改正をするもの。
3 背景・必要性	<p>臨時交付金については、一定の要件を満たす基金に積み立てる場合に限り、基金の積立金も交付対象として取り扱うこととされている。</p> <p>本県においても、基金への積立を行う事業を実施しているが、当該事業の実施期間に合わせて、基金の設置期間を確保する必要がある。</p>
4 内 容	条例の終期を「令和9年3月31日」から「令和10年3月31日」に改正するもの。
5 効果・影響	積み立てた臨時交付金を充当する事業を実施することで、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援等を通じた地方創生を図ることができる。
6 施行日	公布の日
7 参考事項	<p>【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要】</p> <p>○交付目的 新型コロナウイルスの感染拡大の防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、交付金を交付</p> <p>○交付率 10/10</p> <p>○国予算額 令和4年度予備費 1.2兆円 （コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分 0.6兆円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 0.6兆円）</p> <p>※本県基金の財源となったものに限る</p> <p>【本県基金の対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業 ・中小企業信用保証料助成事業 ・国内投資促進強化プロジェクト

茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金条例新旧対照表

改正案	現行
<p>第1条から第6条まで 略</p> <p>付 則</p> <p>1 略</p> <p>2 この条例は、<u>令和10年3月31日</u>限り、その効力を失う。</p> <p>3 略</p>	<p>第1条から第6条まで 略</p> <p>付 則</p> <p>1 略</p> <p>2 この条例は、<u>令和9年3月31日</u>限り、その効力を失う。</p> <p>3 略</p>

令和 5 年 第 1 回定例会 総務企画委員会資料

令和 4 年度 政策企画部主要事業の経過等

1	報告事項の概要等	2
2	「いばらき幸福度指標」の見直しと 2022 年度の全国順位 について	5
3	移住・二地域居住の推進について	9
4	いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト について	11
5	つくば国際会議場レストラン運営事業者の公募結果について	13
6	T X 県内延伸の調査・検討について	14
7	D X 推進プロジェクトの実施状況について	15
8	水道の広域連携の推進について	17
9	県北振興の取組について	19

令和 5 年 3 月 15 日

政 策 企 画 部

1 報告事項の概要等

(1) 「いばらき幸福度指標」の見直しと2022年度の全国順位について

- 「いばらき幸福度指標」は、社会情勢の変化や幸福に関する様々な研究成果等を踏まえ、不断の見直しを行うこととしている。昨年、長引くコロナ禍や世界的な物価高騰等により社会経済格差が拡大している状況等を踏まえ、見直しを実施。
- また、いばらき幸福度指標による2022年度の全国順位を公表。

(2) 移住・二地域居住の推進について

- 本県への移住・二地域居住を推進するとともに、将来的な移住につながる関係人口の創出・拡大を図るため、移住支援金の支給や東京圏の若手人材と地域課題解決に意欲ある地元企業をマッチングする副業プロジェクトなどを実施。

(3) いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトについて

- 令和3年5月に、いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトを立ち上げ、カーボンニュートラル社会において、本県の将来を担う骨太な産業の創出に向けた取組を行ってきた。
- 昨年9月には、循環型コンビナートの形成に向け、三菱ケミカル株式会社と戦略的パートナーシップ協定を締結するなど、着実に成果をあげてきたところ。
- また今月24日には、脱炭素への貢献が期待される燃料として、比較的早期の社会実装が期待されるアンモニアのサプライチェーン構築に向け、「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会」の下にワーキンググループを設置予定。

(4) つくば国際会議場レストラン運営事業者の公募結果について

- つくば国際会議場のレストランは、地元民間事業者が運営してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和2年4月から休業となっており、協議の結果、撤退が決定。

- このため、新たなレストラン運営事業者を公募し、本年1月末に新たな事業者を選定したところ。

(5) 水郡線の利用促進の取組について

- 現状
 - ・ 沿線の人口減少等により、JR水郡線の利用者は年々減り続けており、新型コロナウイルス感染症の影響でさらに厳しい経営状況となっている。
 - ・ これを受け、地域の重要な公共交通機関であるJR水郡線の維持・活性化を図るため、県と沿線6市町とで構成する「茨城県水郡線利用促進会議」において、沿線企業への訪問による利用の働きかけや、県・沿線市町・JRの若手職員によるワーキングチームでの利用促進策の検討等を実施。
- 今後の対応
 - ・ 若手職員によるワーキングチームでの検討結果等も踏まえつつ、沿線市町や事業者、学校等と連携し、利用促進の取組を強化していく。

(6) TX県内延伸の調査・検討について

- つくばエクスプレス（TX）の県内延伸の実現に向けて、国や関係都県等と具体的な協議を行っていくため、現在、県総合計画で位置付けた4つの方面案を1つに絞り込むための調査・検討を実施中。
- 今後、今月末に予定されている第三者委員会からの提言書の内容を踏まえ、来年度、パブリックコメントを実施し、延伸方面を決定していく。

(7) DX推進プロジェクトの実施状況について

- ビッグデータやAI等のデジタル技術を活用した新たな行政サービスの創出を目指し、今年度、救急搬送時間の短縮や豪雨時の河川浸水エリアの予測等、県民の安心安全につながるシステムを構築し、その有効性を実証するプロジェクトを実施。
- また、デジタル技術に関する知見を持ち、県民や企業ニーズに即した施策を立案・推進することができる人材を育成するため、職員研修を実施。

(8) 水道の広域連携の推進について

- 広域連携等により県内水道事業者の経営健全化を図るため、昨年4月に「広域連携等に係る研究会」を設置し、広域連携等の具体的な方策を検討。
- 研究会での議論も踏まえつつ、市町村の区域を超えた水道事業の多様な広域化を検討するための素案として、今後の広域化の推進方針及び当面の具体的取組内容等を示す「茨城県水道事業広域連携推進方針」を策定予定。

(9) 県北振興の取組について

- 政策企画部が実施している県北地域の振興事業について、前回定例会以降進捗等があった主なものを報告。
 - ① 県北ニューツーリズム推進事業
 - ・ 現在、茨城県北ロングトレイルコースの整備を進めており、今月末には、開通済の区間と合わせ、関東地方では最長となる約105キロメートルとなる予定。
 - ② 県北起業家育成事業
 - ・ 県北地域における地域課題を起業により解決する起業型地域おこし協力隊の活動を支援し、協力隊20名のうち15名が起業を実現。
 - ③ 県北中小企業意識改革事業
 - ・ 県北地域の中小企業の新事業展開を促すため、公募により選定した10社のビジネスプランについて、多様な参加者がアイデアを出し合いプランの磨き上げ等を行うアイデアソンを開催し、1月に最終報告会を実施。

(10) 令和4年度県出資法人等経営評価結果（資料4-3関係）

- 「県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例」第8条の規定に基づき、政策企画部所管の「鹿島都市開発株式会社」及び「鹿島臨海鉄道株式会社」の経営評価を実施。
- その結果、鹿島都市開発株式会社が「大いに改善を要する」、鹿島臨海鉄道株式会社が「改善の余地あり」となった。

2 「いばらき幸福度指標」の見直しと2022年度の全国順位について

「いばらき幸福度指標」の見直しと 2022年度の全国順位について

「いばらき幸福度指標」とは？

◆目的・概要

- ・今まで抽象的だった幸福を「見える化」 → 県民一人ひとりの幸せが実現できる環境の状況を数値で把握
- ・全国順位を算出 → 政策課題の明確化、本県の豊かさ・暮らしやすさをわかりやすく発信

◆茨城県が考える幸福

県民一人ひとりが未来に希望を持つことができ、自身のなりたい自分像に向かって一歩でも二歩でも近づいていけるよう、挑戦を続けられること

指標の考え方

- 公表されている**政府統計等**を基に、**客観的指標**で幸福を定量的に把握
- 計画に掲げる**チャレンジごと**に特色となる**キーワード**を抽出し、関連する指標を設定
(2022.3発表時：38指標) ※ 社会情勢の変化に対応し、不断の見直しを実施
- 「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた進捗を確認するため、
毎年度、指標を都道府県間で比較可能な数値に変換し**全国順位**を算出の上公表



幸福度指標
ロゴマーク

これまでの取組

- 「幸せ」についての対談動画の公開や広報用パンフレットの配布、
県政出前講座の実施等により**積極的な広報**を展開
- (一財)日本総合研究所が作成する
「全47都道府県幸福度ランキング2022年版」において、
「健全な自治体経営につながる画期的な試み」として絶賛!



パンフレット
「IBARAKI NEXT
CHALLENGE」





「いばらき幸福度指標」の見直しについて

見直しの背景

- 「いばらき幸福度指標」は、社会情勢の変化や幸福に関する様々な研究成果などを踏まえ、不断の見直しを行うこととしており、今回、下記の観点で見直しを実施。
 - 長引くコロナ禍や世界的な物価高騰などにより社会経済格差が拡大している状況を踏まえ、本県の目指す幸せの実現に向けて、貧困その他の理由により支援を必要とする県民の状況を把握する指標を追加
 - 指標全体のバランスを踏まえるとともに、人口減少や少子高齢化が加速する中においても本県を持続的に発展させていくため、新しい人の流れを把握する、人口の社会増減に係る指標を追加
 - その他、実態に合わせて既存指標を見直し

見直しの内容

全指標数は、**38指標から41指標に増加**（新規指標3、変更指標1）

区分	指標名	チャレンジ	指標が示すもの	統計名	調査項目・算出方法等	備考
新規	相対的貧困率	安心安全	困窮することなく、経済的な自立を可能とする環境の充実状況	総務省「住宅・土地統計調査」	総世帯の世帯人員を等価所得順に並べたときに、中央値の所得の半分以下の者の割合を対数正規分布により算出	
新規	不登校児童生徒率	人財育成	支援を必要とする子どもの状況	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に対する調査」	国公立小・中学校の児童・生徒のうち不登校の児童・生徒の割合	
新規	転入超過率	夢・希望	本県への人口の流入状況	総務省「住民基本台帳人口移動報告」	転入超過者数÷総人口	
変更	所定外労働時間	人財育成	ワーク・ライフ・バランスの実現状況	厚生労働省「毎月勤労統計調査」	事業規模5人以上の常用労働者1人当たりの所定外労働時間数	実労働時間(所定内労働時間・所定外労働時間の合計)から変更

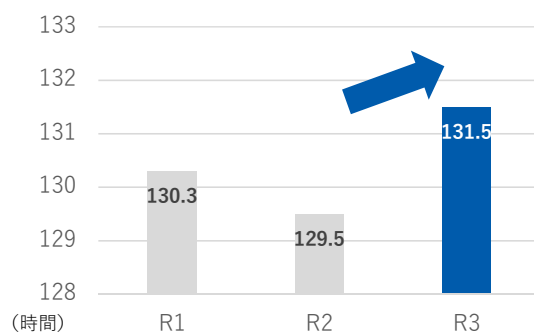
「いばらき幸福度指標」の見直しについて（実労働時間の変更）



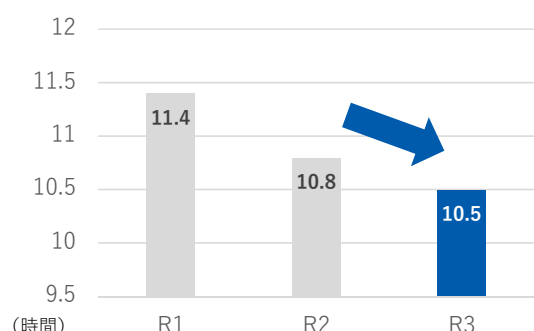
見直しの背景

- 現在、「いばらき幸福度指標」の指標として、実労働時間（所定内労働時間と所定外労働時間の合計）を採用しているが、過去3年分の統計データから、以下のような傾向が見られる。
 - 所定内労働時間の増加
[考えられる要因]：短時間労働者の勤務時間増加（正規雇用への転換を含む）等
 - 所定外労働時間の減少
[考えられる要因]：働き方改革の進展等
- 以上から、所定内労働時間が大部分を占める実労働時間の増加は必ずしも否定的なことではなく、「ワーク・ライフ・バランス」を測る指標としては、所定外労働時間のほうがより適切であるとの考えのもと、指標を変更するもの

所定内労働時間（R1-R3）



所定外労働時間（R1-R3）



	R1		R2		R3	
	時間数	全国順位	時間数	全国順位	時間数	全国順位
実労働時間	141.7	18	140.3	25	142.0	34
うち所定内労働時間	130.3	14	129.5	21	131.5	25
うち所定外労働時間	11.4	38	10.8	46	10.5	41



● **新しい豊かさ**

雇用	①雇用者報酬（雇用者1人当たり） ②正規雇用率
産業振興	③県民所得（県民1人当たり） ④工場立地件数 ⑤労働生産性（1時間当たり）
農林水産業	⑥農林水産業の付加価値創出額（県民1人当たり）
観光振興	⑦外国人宿泊者数 ⑧国内旅行者数
環境保全	⑨CO2排出量（県民1人当たり） ⑩一般廃棄物リサイクル率

● **新しい安心安全**

地域医療・介護・保健	①医師数 ②看護職員数 ③介護職員数 （いずれも県民10万人当たり） ④介護・看護を理由とした離職率 ⑤自殺者数（県民10万人当たり）
健康長寿	⑥健康寿命
自立支援【変更※】	⑦障害者雇用率 ⑧相対的貧困率【新規】
犯罪防止	⑨刑法犯認知件数（県民千人当たり）
防災対策	⑩自主防災組織カバー率 ⑪自然災害死者・行方不明者数

※キーワードを「障害者自立支援」から変更

● **新しい人財育成**

教育振興	①子どものチャレンジ率 ②大学進学率 ③学力 ④教員のICT活用指導力 ⑤不登校児童生徒率【新規】
出産・育児	⑥合計特殊出生率 ⑦待機児童率
学び・文化・スポーツ・遊び	⑧教養・娯楽（サービス）支出額 ⑨都道府県指定等文化財件数 ⑩子どもの運動能力
多様性・女性活躍・人権	⑪パートナーシップ制度人口カバー率 ⑫女性の管理職登用率 ⑬人権侵害事件件数（県民1万人当たり）
働き方	⑭所定外労働時間【変更】

● **新しい夢・希望**

国際交流	①留学生数（県民10万人当たり）
ベンチャー創出	②起業率
若者に魅力ある雇用	③本社機能流出・流入数 ④若者就職者増加率
新しい人の流れ【追加】	⑤転入超過率【新規】
DX推進	⑥デジタルガバメント率（市町村）

いばらき幸福度指標による全国順位2022

[全国順位2021]

豊かさ 6位
安心安全 38位
総合順位 9位
人財育成 2位
夢・希望 13位



チャレンジ別順位（スコア）

豊かさ 4位(1.84) 人財育成 15位(0.74) 総合順位（スコア）
安心安全 39位(-1.98) 夢・希望 13位(1.83) 10位(2.43)

順位	新しい豊かさ		新しい安心安全		新しい人財育成		新しい夢・希望		総合	
1位	東京都	(8.46)	大分県	(4.32)	石川県	(3.14)	埼玉県	(8.04)	東京都	(8.73)
2位	北海道	(2.84)	島根県	(3.29)	秋田県	(1.98)	神奈川県	(6.44)	埼玉県	(8.03)
3位	愛知県	(2.35)	鹿児島県	(3.28)	奈良県	(1.37)	福岡県	(5.03)	神奈川県	(6.33)
4位	茨城県	(1.84)	山口県	(3.22)	新潟県	(1.36)	千葉県	(4.92)	石川県	(5.77)
5位	静岡県	(1.81)	佐賀県	(3.09)	佐賀県	(1.34)	京都府	(4.56)	大分県	(5.59)
6位	長野県	(1.65)	石川県	(2.93)	高知県	(1.32)	東京都	(4.44)	静岡県	(5.12)
7位	千葉県	(1.47)	福井県	(2.49)	埼玉県	(1.29)	山梨県	(3.22)	千葉県	(4.18)
8位	神奈川県	(1.38)	三重県	(2.43)	大分県	(1.19)	大阪府	(2.88)	福岡県	(3.45)
9位	栃木県	(1.08)	静岡県	(2.32)	福井県	(1.05)	兵庫県	(2.79)	愛知県	(2.48)
10位	新潟県	(1.03)	長崎県	(2.02)	岐阜県	(1.05)	愛知県	(2.43)	茨城県	(2.43)
			39位 茨城県	(-1.98)	15位 茨城県	(0.74)	13位 茨城県	(1.83)		

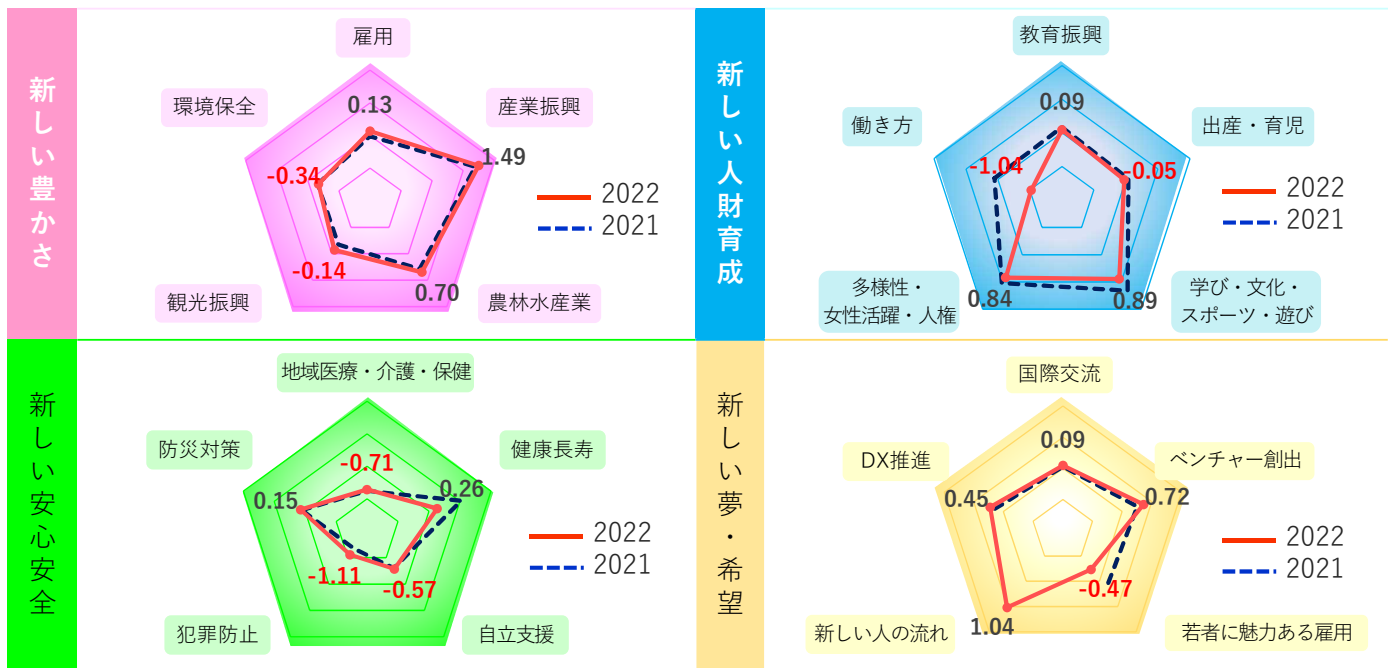


チャレンジ別順位 (スコア)

豊かさ 4位(1.84)
 安心安全 39位(-1.98)

人財育成 15位(0.74)
 夢・希望 13位(1.83)

総合順位 (スコア)
 10位(2.43)



【参考】全国順位2022 (指標追加・変更前)

[全国順位2021]

豊かさ 6位
 安心安全 38位
 人財育成 2位
 夢・希望 13位
 総合順位 9位

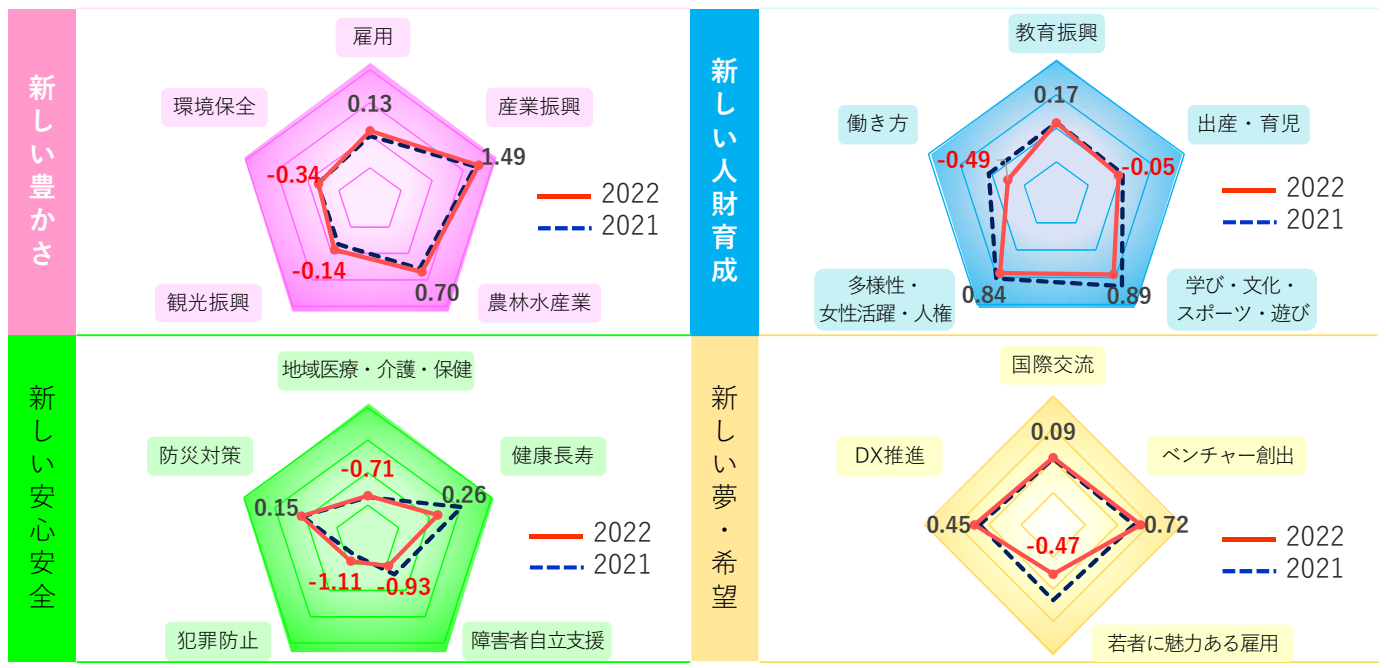


チャレンジ別順位 (スコア)

豊かさ 4位(1.84)
 安心安全 40位(-2.34)

人財育成 7位(1.37)
 夢・希望 15位(0.79)

総合順位 (スコア)
 18位(1.66)



3 移住・二地域居住の推進について

(1) 目的

コロナ禍における地方移住への関心の高まりや多様な働き方の普及を追い風に、東京圏との近接性や住みよさなど本県の強みを生かして、移住・二地域居住を推進するとともに、将来的な移住につながる関係人口の創出・拡大を図る。

(2) 概要

① わくわく茨城生活実現事業

東京 23 区等から本県へ移住し、就業・起業した者等に対して、市町村を通じて、移住支援金（世帯：100 万円（子育て加算+30 万円/人）、単身：60 万円）を支給

<実績（R 5. 1 月末）>

- ・ 令和 5 年度支給件数：132 件
（要件別内訳：就業 7 件、起業 2 件、テレワーク 102 件、関係人口 21 件）

② つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業

ア 東京圏の若手人材を呼び込む副業プロジェクト（iBARAKICK!）

東京圏の若手人材と地域課題解決に意欲ある県内企業との協業支援を通じて、関係人口を創出する副業プロジェクト

<実績>

- ・ 受入企業：15 社
- ・ 副業人材：21 人（外資系経営コンサルタント、大手 IT 企業社員、フリーランスなど多様な背景を持った人材が参加）
- ・ 成果報告会（令和 5 年 2 月 4 日）

（例）八千代商事（日立市）：木材卸売業から県産材を使ったものづくりへの挑戦
アドバンフォース（ひたちなか市）：廃校（笠間市）を利用した交流施設の立ち上げ
青木酒造（古河市）：地域に開かれた酒蔵を目指す戦略設計

イ 地域でチャレンジする若者を応援するプロジェクト（STAND IBARAKI）

地域資源を活用してチャレンジする若者に対して、メンターが伴走支援するとともに、協力者を増やすイベントを開催し、本県での活動に関わる関係人口を拡大

<実績>

- ・ プロジェクト参加者：21 人
- ・ 関係人口（協力者・イベント参加者等）：333 人
- ・ 最終発表会（令和 5 年 2 月 11 日）

（例）プライベートサウナがある宿の開設（大子町）
SUP 体験の企画・運営（潮来市）
地域密着型の音楽フェスの企画・運営（八千代町）

○ 東京圏の若手人材を呼び込む副業プロジェクト (iBARAKICK!)



< 県産木材による商品開発 >

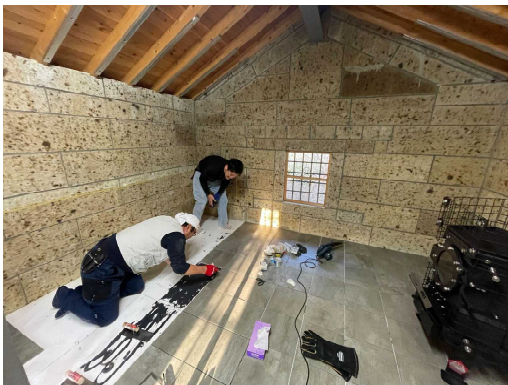


< 地域に開かれた酒蔵への戦略設計 >



< 廃校 (旧笠間東中) の利活用 >

○ 地域でチャレンジする若者を応援するプロジェクト (STAND IBARAKI)



< 蔵を活用したサウナがある宿 (大子町) >



< SUP体験 (潮来市) >



< 地域密着型の音楽フェス (八千代町) >

4 いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトについて

(1) 目的

港湾の存在と大規模製造業・研究機関等の集積という本県のポテンシャルを活かし、産業部門におけるカーボンニュートラル社会に向けた取組を成長の原動力とするため、官民が連携した集中的な取組を進めることで、本県の将来を担う骨太な産業の創出を図る。

(2) 取組状況

- ① 「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会」の開催
 - ・ 趣 旨：本県の産業競争力・立地競争力の強化に向け、産業分野におけるカーボンニュートラルの取組推進に向けた官民学の連携を図る。
 - ・ 構 成 員：38者（企業20、大学・研究機関6、行政・団体12）
※会長：知事
 - ・ 進 捗 等：令和5年3月に第3回推進協議会を開催予定

- ② カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画の作成に向けた取組
 - ・ 趣 旨：茨城港及び鹿島港においてカーボンニュートラルに配慮した港湾機能の高度化や立地企業のカーボンニュートラル対応等の推進を図る。
 - ・ 進 捗 等：令和5年1月24日 第6回CNP形成計画ワーキング
※計画作成方針の共有
令和5年2月27日 第7回CNP形成計画ワーキング
※計画案の検討
令和5年3月予定 第8回CNP形成計画ワーキング
※計画案の決定（予定）

- ③ 三菱ケミカル株式会社との戦略的パートナーシップ協定締結
 - ・ 目 的：鹿島臨海工業地帯における循環型コンビナートの形成や茨城臨海部を拠点としたCN産業拠点の創出に向けた連携・協力を図り、地域経済の持続的な発展とわが国の循環型社会・CN実現に資する。
 - ・ 締 結 日：令和4年9月12日
 - ・ 連携事項：ア) ケミカルリサイクルによるプラスチック資源循環
イ) 化石燃料由来からバイオ由来の原材料への転換
ウ) コンビナートから排出されるCO₂の原料化
エ) 新エネルギー及び再生可能エネルギーの確保

- ④ アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループの設置
- ・ 目的：「カーボンニュートラル燃料拠点」の形成を戦略的に支援するという国の方針を踏まえ、本県における拠点形成に向けた検討体制を整備するとともに、アンモニアサプライチェーンの実装に向けた利用技術やインフラ整備・実証のスケジュール等の具体化に向けた検討を行う。
 - ・ 進捗等：令和5年3月24日設置（予定）
※令和5年度：ワーキンググループ2～3回程度開催予定

⑤ その他の取組

- ・ 県内産業のカーボンニュートラル化に向け、モデル構築から社会実装まで一貫した支援の推進
- ・ 民間主導による個別プロジェクトの創出や国家プロジェクト化に向け、民間企業や経済産業省等との意見交換の実施
- ・ 地域の産業（中小企業等）のカーボンニュートラル対応や新分野進出等へのサポート

(3) 今後の取組方針

- ・ 引き続き、本県臨海部のカーボンニュートラル産業拠点化（循環型コンビナートの実現）を目指し、個別プロジェクトの創出や国家プロジェクト化に向けた民間企業・国との意見交換に取り組む。
- ・ 産業分野のカーボンニュートラル対応に向け、モデル構築から社会実装までの各段階における一貫した支援体系を活用し、個別プロジェクトの早期創出を図る。

5 つくば国際会議場レストラン運営事業者の公募結果について

(1) 目的

つくば国際会議場のレストラン「エスポワール」は、地元の民間事業者が運営してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け令和2年4月から休業しており、再開に向けた検討を重ねた結果、事業の継続が困難と判断し撤退することとなった。

このため、新たなレストラン運営事業者を公募し、民間のアイデアや投資を活用してレストランの営業を速やかに再開することにより、つくば国際会議場の利便性と魅力の向上を図る。

(2) 概要

① 公募結果

ア 事業者：大井健司氏

- ・ つくば市出身
- ・ イタリアの1つ星レストランや都内のフレンチ、神戸の3つ星レストラン等での修行を経て、都内レストランでシェフを経験
- ・ 令和3年秋からつくば市内にカフェを開店し、現在2店舗を経営



イ 提案概要

(ア) コンセプト：ボーダーレス・ガストロノミー

※ベジタリアンやヴィーガン、食物アレルギーなどの諸事情により食に制限のある人も、そうでない人もテーブルを囲んで一緒に食事ができるボーダーレス（食や国の境界がない）なレストラン

(イ) 店舗名：T SUMU（ツム）

※「紡錘」（糸を紡ぐ道具。単なる食事の場ではなく、人や物を紡いで地域を盛り上げる中心地にしていきたいという想い）や「積む」（つくばという場所で時を積んでいく）、「摘む」（豊かな茨城の食材を使用する）という意味を込めた名称

(ウ) 営業形態：ランチ、ディナー、ティータイム、お弁当、ケータリング

② スケジュール

令和4年12月2日～令和5年1月19日 公募

令和5年1月20日～ 1月31日 事業者選定

令和5年4月～ 営業開始予定

6 TX 県内延伸の調査・検討について

(1) 目的

つくばエクスプレス（TX）の県内延伸については、急激な人口減少等が進む中、TX沿線の活力を県内全域に波及させるため、県内延伸の実現に向けて、県総合計画で位置付けられている4方面案（水戸・茨城空港・土浦・筑波山）の絞り込みを進めている。

(2) 現状

今年度は絞り込みに必要な調査を実施し、その結果を踏まえ、学識経験者等で構成する第三者委員会において最善な延伸方面について検討いただいている。

① 調査業務委託について

- ・ 契約先：（一財）運輸総合研究所
- ・ 業務内容：需要予測調査等の実施及び第三者委員会での検討支援
- ・ 契約額：21,263千円
※第三者委員会からの提言に必要な新たな調査を実施するため、1月24日に変更契約を締結（2,893千円増）
- ・ 契約期間：令和4年5月31日～令和5年3月31日

② 第三者委員会における検討について

- ・ 名称：TX 県内延伸に関する第三者委員会
- ・ 設置目的：県総合計画に位置付けられたTX 県内延伸の4方面案に関して、中立的な観点から、将来の県勢発展に向け、最善な方面を検討
- ・ 構成員：委員5名及びオブザーバー6名（委員長：筑波大 岡本 直久 教授）
- ・ 開催状況：第1回 令和4年12月12日
第2回 令和5年1月16日
第3回 令和5年3月8日
第4回 令和5年3月31日（予定） ※提言書の採択を予定

(3) 今後の取組

- ・ 今月末に予定されている第三者委員会からの提言書の内容を踏まえ、来年度、パブリックコメントを実施し、延伸方面を決定していく。
- ・ 県内延伸の実現に向けては、関係都県や鉄道事業者等の関係者と合意形成を図っていくことが必要であるため、来年度の方面決定後においても、費用対効果や採算性の向上に向けた方策、延伸ルート及び事業スキームなど、様々な課題の解決に必要な調査・検討を実施し、TX 県内延伸の実現可能性を向上させていく。

7 DX推進プロジェクトの実施状況について

(1) 課題解決策の検討・実装

① 目的

急激な人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生活様式の変容等を背景に、多様化する行政課題に対応するため、ビッグデータやAI等のデジタル技術を活用した新たな行政サービスの創出や業務改革を推進する。

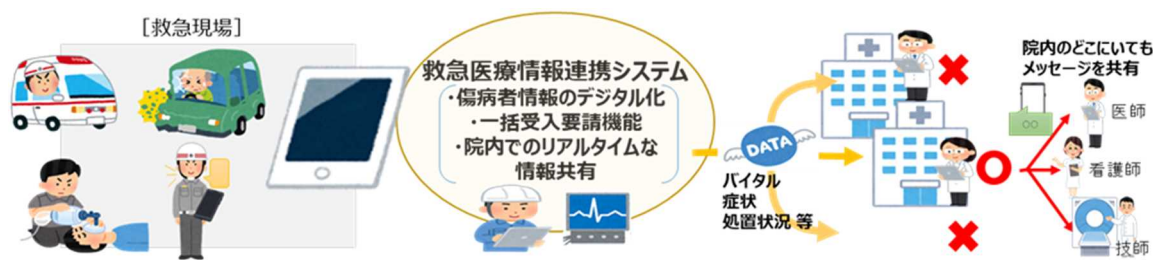
② 概要

テーマ毎に関係課によるワーキンググループを設置し、外部専門家のサポートを受けながら、具体的な方策を検討・実装

○ 令和4年度の取組テーマ ～新しい安心安全へのチャレンジ～

テーマ	実証実験の概要
1 救急医療	<p>救急現場での①傷病者情報のデジタル化、②複数医療機関とのデジタルでの情報共有により、搬送時間短縮を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象エリア：水戸エリア（医療機関 15 病院） 鹿行エリア（医療機関 13 病院） 期間：令和4年11月～令和5年10月
2 防災	<p>データや物理モデルとAIを組み合わせ、6時間先の水位・浸水エリアを予測し、住民に対する適切な避難誘導につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象河川：藤井川、久慈川上流 期間：令和5年1月～令和5年10月
3 子育て	<p>一時預かり保育施設の空き状況の検索・予約をデジタル化し24時間受付可能とすることで、利用者の利便性向上と職員の業務軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設：水戸市2施設 ※R5.4月より実装 期間：令和4年12月～令和5年1月

(参考) 救急医療のシステムのイメージ



(2) 職員研修

① 目的

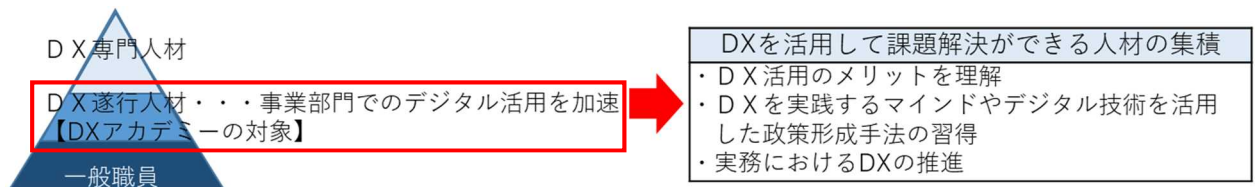
前例にとらわれずデジタル技術を活用して行政課題を解決するため、職員の意識改革に取り組むとともに、デジタル技術に関する知見を持ち、県民・企業のニーズにそった施策を立案・推進することができる人材を育成する。

② 概要

○ デジタル技術を活用した政策形成をけん引する職員を育成

項目	内容
1 期間	令和4年8月～令和5年2月
2 内容	・DX概要、デジタル技術、データ活用法等についての基礎学習 ・グループワーク形式で5テーマについてDX施策を実地に検討 ①電子申請率の向上 ②ICTツールの利活用促進 ③DX推進に向けた警察業務の見える化・マニュアル化 ④県北地域おこし協力隊の活動活性化 ⑤県民の行動変化につながる情報発信
3 対象者	主事・技師から係長級までの職員（参加者25名）

(参考) デジタル人材育成・活用の考え方



○ 研修受講者の声

- ・ 以前と比べ、デジタル化・DX化による課題解決を具体的にイメージすることができるようになった。
- ・ 民間事業者のトライアルサービスを研修で体験することができ、デジタルツール活用のイメージができた。
- ・ 施策立案の考え方やデジタル技術に関する知識を今後の実務に取り入れたい。等



グループワークの様子



成果発表会の様子

8 水道の広域連携の推進について

(1) 「広域連携等に係る研究会」（令和4年4月26日設置）の開催状況について

① 目的

茨城県水道ビジョン（令和4年2月策定）に基づき、将来にわたり安全で良質な水を安定的かつ効率的に供給し続けるために、県内水道事業の経営健全化を目的とした広域連携等の具体的な方策を検討。

② 構成

県（水政課・企業局）及び各市町村等の水道事業者

③ 開催実績

- ・ 全体会：2回
- ・ 地域部会（県北、県中央、鹿行、旧県南、旧県西）：延べ23回

④ 今後の予定

- ・ 令和4年度：全体会を3月末に開催
- ・ 令和5年度：広域連携に係る会議においてより詳細な検討を実施

(2) 茨城県水道事業広域連携推進方針（案）について

① 策定の趣旨

ア 方針の位置づけ

- ・ 茨城県水道ビジョンに位置付けられた広域連携の推進を踏まえ、市町村の区域を超えた水道事業の多様な広域化を検討するための素案として、今後の広域化の推進方針及び当面の具体的取組内容等を示すもの。
- ・ 広域化パターンの設定やシミュレーションは県が一定の条件設定のもとに行ったものであり、今後、各水道事業者の個別の状況等を勘案した上で、適宜整合を図る。
- ・ なお、国が策定を要請する水道広域化推進プランの要件を満たすことから、同プランとして位置付ける予定。

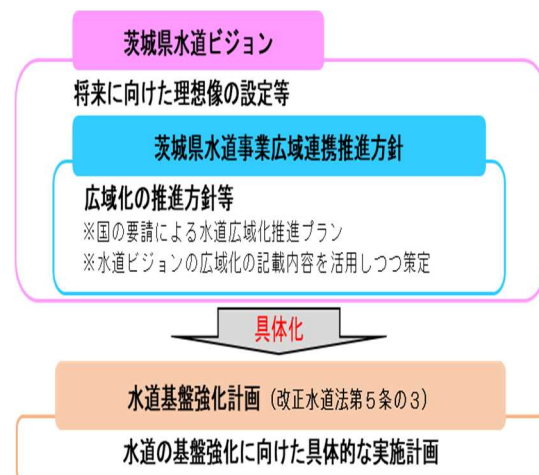
イ 計画期間

- ・ 当面の計画期間を令和12（2030）年度までとする。

② 県内水道事業の目指す姿と広域連携の基本的枠組

ア 広域連携にあたっての基本的な方針

- ・ 「経営の一体化」、「管理の一体化（共同発注等）」に取り組む。



イ 広域化施設整備にあたっての基本的な方針

- ・ 県全体としての全体最適化を図る。
- ・ 安定した水源に移行し、水道水の安定供給を強化する。

③ 今後の広域化に関わる推進方針等

(県北広域圏)

業務の共同発注等、管理の一体化に向けて検討を行う。

(県中央、鹿行、県南西広域圏)

経営の一体化に向けたより詳細な検討を行うため、関係市町村の実情を踏まえた協議・調整を継続的に進め、広域化の推進を図る。

④ 水需要の見通し

年度	R1 (2019)	R54 (2072)	増減
給水人口	269 万人	235 万人	▲34 万人
一日最大給水量	97 万 m ³	93 万 m ³	▲4 万 m ³

⑤ 経営の一体化シミュレーション

圏域	施設数 (浄水場)		給水原価 (円/m ³) (※2) [R1(2019)時点：203.3 円]	
	R1 (2019)	R54 (2072)	単独経営継続	経営の一体化
全圏域 (※1)	105 施設	35 施設 (▲70)	225 円程度	207 円程度

※1：県北広域圏の一部を除く

※2：令和 54 (2072) 年度時点。

$$\text{給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入})\}}{\text{年間有収水量}}$$

9 県北振興の取組について

(1) 県北ニューツーリズム推進事業

○ 目的

県北地域に点在する多様な地域資源（自然、歴史・文化、食、アクティビティ等）をつなぐことにより、新しい滞在・体験型ツーリズムを推進する。

○ 概要

茨城県北ロングトレイルコースの整備・活用等

ア コースの整備等

- ・ 令和4年度は、常陸太田市から日立市、高萩市の一部区間の約52kmを整備

イ 体験イベント（宿泊を伴うトレッキング、トレイルランニング等）の実施

ウ 公式ホームページの開設、プロモーションPVの制作

○ 実績

- ・ 令和5年3月末時点で約105kmのコースが開通（関東地方では最長）
- ・ 登山者数（手動式カウンターにより推計）は対前年比2,434人の増加
※R4.10～R5.1月4,654人、R3.10～R4.1月2,220人
- ・ SNS投稿件数は対前年比481件の増加
※R4.10～R5.1月1,515件、R3.10～R4.1月1,034件

（参考）体験イベント等の開催状況

開催日	①4月10日、②6月26日、③11月19-20日、④2月18-19日
場所	①常陸太田市内、②常陸太田市内、③大子町内、④大子町内
参加者	①29名、②22名、③22名、④48名
内容	①歩き初めイベント（おかめ山） ②整備体験イベント（春友周辺） ③キャンプ&トレッキングイベント（OKUKUJI BASE CAMP） ④トレイルランニングイベント（袋田周辺）

(2) 県北起業家育成事業

○ 目的

県北地域における地域課題を起業により解決するため、起業型地域おこし協力隊への活動支援や起業家育成講座の開催を通じて起業家を育成し、地域の活性化を目指す。

○ 概要

① 起業型地域おこし協力隊の誘致・育成

- ・ 地域課題の解決等につながる事業の起業予定者20名を誘致・委嘱

② 起業家育成講座の開催

- ・ ビジネスプランの策定等を支援する講座の開催を通じた起業家の育成



○ 実績

- ・ 起業型地域おこし協力隊 20 名のうち 15 名が起業を実現(うち任期終了者 3 名)したほか、講座受講者の中からはプラン実現に向けた動きが出てきた。

(参考) 起業型地域おこし協力隊の活動拠点

	日立市	常陸太田市	常陸大宮市	大子町	合計
令和 3 年度	2	2	2	2	8
令和 4 年度	5	2		2	9
任期中計	7	4	2	4	17
(参考) R 5. 1 月末 任期終了者				3	3

(参考) 隊員による県北地域での起業

区分	人数	事業内容
任期中	12 名	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体・企業等のプロモーションビデオ制作 ・テントサウナ体験の提供、ゲストハウス運営 ・農業イベントの開催、映画祭の企画運営 ・空き家のレンタルスペース、革製品の商品化 ・茅葺古民家を拠点としたヨガスタジオの設立 ・プログラミング教室の運営 ・アウトドアイベントのコンサルティング 等 
任期終了者	3 名	<ul style="list-style-type: none"> ・コーヒーと家具の店 (2名での共同経営) ・移動式あそび場の運営等 
合計	15 名	

(3) 県北中小企業意識改革事業

○ 目的

県北地域の中小企業の経営者を対象に、本質的な経営課題に対する「気づき」を促すセミナーを開催するとともに、ビジネスプランの策定支援を行い、企業の新事業展開を促す。

○ 概要

① セミナーの開催

- ・ 経営基盤の強化を支援するセミナー (3回 延べ 105 名参加)
- ・ 異業種との共創対話を支援するセミナー (3回 延べ 92 名参加)

② ビジネスプランの策定支援（アイデアソンの開催）

- ・ 公募により選定した10社のビジネスプランについて、多様な参加者がアイデアを出し合うアイデアソンの手法を活用して磨き上げを行い、中小企業の新事業展開を促進（6回 延べ343名参加）
- ・ 最終報告会の開催（開催日：令和5年1月28日（土） 来場者157名）

○ 実績

- ・ アイデアソンによるビジネスプランの磨き上げにより、新規事業のプランが策定され、事業化に向けて動き出す事例も見られた。
- ・ 参加者同士が互いの強みを生かした新事業展開の動きが見られるなど新たなネットワークが形成された。

（参考）アイデアソン最終報告会受賞企業一覧

区分	受賞企業名（所在地） ○ ビジネスプラン
茨城県知事賞	株式会社八千代商事（日立市） ○ 卸売業から県産木材を使ったものづくり事業への参入 ・ スウェーデントーチ及び家具の販売 ・ 森林体験パークイベントの実施
オーディエンス賞	いばそう企画有限会社（日立市） ○ 葬祭業における生前サービスの提供 ・ ライフプランの策定支援等
優秀賞	一般社団法人まちのこ団（大子町） ○ 子どものあそび場提供事業の拡大

【アイデアソンの様子】



令和 5 年 第 1 回定例会 総務企画委員会資料

令和 4 年度県出資法人等経営評価結果

○鹿島都市開発(株)	2
○鹿島臨海鉄道(株)	3

令和 5 年 3 月 15 日

政 策 企 画 部

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、ホテル事業における東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う利用増等により、経常利益は210百万円(前期比143.2パーセント増)を確保したものの、固定資産の減損処理を行ったため1,446百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益は△1,231百万円(前期差△1,314百万円)となった。</p> <p>令和4年2月に中期経営計画を見直したところであるが、経常利益は目標を達成したのに対し、減損処理の影響により当期純利益は目標を大幅に下回る結果となり、令和4年3月期末における債務超過額が4,616百万円(前期比36.2パーセント増)となったことから、計画目標の達成に向けて、より一層の経営改善に取り組まなければならない。</p> <p>ホテル事業のうちレストラン・宴会部門については、婚礼組数が令和2年度から若干の回復を見せているものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等により非常に厳しい経営環境が続くものと見込まれる。メニューや価格の見直しに継続的に取り組むほか、関係業者との連携強化やホームページ・SNS等を活用したPR、地元企業へのセールス活動の強化等により、売上げの拡大に注力されたい。</p> <p>宿泊部門については、競合する周辺他ホテルに対する優位性を広くアピールし、多様なニーズに対応した宿泊プランの提供やサービスの充実に取り組めるとともに、周辺市町村・関係団体等とも連携しながら幅広くセールス活動を展開し、宿泊稼働率の向上に全力で取り組まなければならない。</p> <p>施設管理事業、設計管理事業及びその他の事業については、法人の経営を支える重要な役割を果たしていることから、更なる受注拡大により売上げの確保に努められたい。</p>	<p>法人は、令和4年2月に見直しした第四次中期経営計画に基づき、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>ホテル事業については、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で、多様なニーズに対応したホテル商品の提供により、ホテル利用者の増加を図る。レストラン・宴会部門については、各レストランにおいてメニュー数の絞り込みや価格の見直しを行い利益率の改善を進めるとともに、地元の食材を活かしたメニューのフェアを開催し、売上拡大に努める。婚礼については、フォトウエディングなどの新たなニーズに応えるプライダルプランを提供するとともに、婚礼関係業者等との連携強化やホームページ・SNSを活用した効果的な情報発信により受注拡大を図る。</p> <p>宿泊部門については、自社ホームページやネットエージェントを活用し、利用者のさらなる取り込みを行うとともに、合宿向けプランなどの宿泊プランの充実を図る。また、インバウンドを取り扱うエージェントとの連携強化や、茨城県や旅行者が主催する相談会に参加し、宿泊客確保に向けた取組を強化する。</p> <p>ホテル事業以外の事業については、各種専門的技術の研修や技術資格の取得などにより技術力の向上や競争力の強化に努めるとともに、新規受託に向けた情報収集や積極的な営業活動を展開して受注拡大を図る。</p> <p>県としては、引き続き、計画の実施状況や成果を踏まえながら、専門会社のノウハウの活用などについても、法人と検討を進めつつ、法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p>
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	83,837千円		△1,230,635千円	△6,097,018千円			
<大いに改善を要する>	資産	資産	負債	純資産	<p>県所管課は、法人の中期経営計画の進捗管理について適切に指導監督するとともに、ホテル事業の収支改善に向けて、専門会社のノウハウ活用を拡大するよう、法人との検討を進められたい。</p>		
地域振興課		3,025,310千円	7,641,528千円	△4,616,218千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて旅客輸送量が低水準にとどまった一方、貨物輸送は新規顧客の獲得等に努めた結果、売上高は910百万円(前期比4.3パーセント増)となった。しかし、営業利益は△92百万円(前期差41百万円増)、当期純利益は△61百万円(前期差3百万円減)と、平成30年度以降4期連続で赤字を計上している。経営状況が厳しさを増していることから、黒字への転換に向けてより一層取り組む必要がある。</p> <p>旅客事業については、沿線人口の減少や新型コロナウイルス感染症等による影響が今後も続くと考えられることから、貸切列車の運行等のPRや茨城デスティネーションキャンペーン等への参画とともに、引き続き「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」との連携等により、沿線住民等の利用促進に努め、収支改善を進められたい。</p> <p>貨物運輸事業については、トラック輸送の運賃上昇やカーボンニュートラルへの対応など、荷主企業におけるモーダルシフト(トラック輸送から鉄道輸送への転換)が見込まれることから、収益拡大に向けて、新規荷主の獲得のための営業強化や大型コンテナの取扱拡大・JR等との連携強化など、サービスの向上に努められたい。</p> <p>なお、引き続き安全な運行を堅持するため、運転士の人材育成並びに鉄道施設の維持管理及び更新を計画的に実施し、地域の基幹的な公共交通機関として貢献されたい。</p>	<p>法人は、沿線の少子化の進展や新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格の高騰により、厳しい経営環境となっている。</p> <p>旅客輸送については、テレワークの定着などにより、コロナ前の乗客水準にまで戻すことは困難であることが予想されるが、引き続き「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」や地元企業、JRなどの連携による利用促進策を展開し、年間旅客輸送人員の回復を図っていく。</p> <p>貨物輸送については、ドライバー不足によるトラック運賃の上昇やカーボンニュートラル等の対応により、企業のモーダルシフトが一層進むと見込まれることから、鉄道未利用企業への営業活動の強化や大型リフター導入による貨物取扱能力の増強により、貨物輸送量の増加を図っていく。</p> <p>また、安全輸送の確保及び利便性の向上のため、車両更新や施設等の維持管理について、計画的に沿線市町と連携して支援していく。</p>
			前期損益	当期損益	利益剰余金		
		決算	1,226,000千円	362,000千円	29.5%		
	資産	△58,464千円	△61,494千円	1,788,786千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	純資産			
	交通政策課	4,006,072千円	991,286千円	3,014,786千円	<p>県所管課は、沿線地域の公共交通を維持確保していく観点から、引き続き沿線市町との協力体制を堅持されたい。</p>		

令和 5 年 第 1 回定例会 総務企画委員会資料

提出議案等補足資料（令和 5 年度関係）

第 5 号議案 令和 5 年度茨城県一般会計予算

- ・ 移住・二地域居住推進関連事業
（移住支援金・副業人材活用分）…………… 2
- ・ ひたちなか大洗リゾート構想推進事業…………… 4
- ・ 水郡線活性化支援事業…………… 6
- ・ T X 県内延伸構想推進事業…………… 8
- ・ 県北起業家育成事業…………… 10

令和 5 年 3 月 15 日

政 策 企 画 部

主要事業等の概要（案）

政策企画部 計画推進課

事業名又は議案の名称	移住・二地域居住推進関連事業（移住支援金・副業人材活用分） 【拡充】		
1 予算額	163,036千円		
2 現況・課題	コロナ禍における地方移住への関心の高まりや多様な働き方の普及を追い風に、本県は2年連続で転入超過となっているが、一方で、様々な行動制限等が緩和される中で、東京圏への回帰の傾向も見られる。		
3 必要性・ねらい	本県への移住を更に促進するため、国の制度改正に合わせて移住支援金の子育て世帯加算を拡充するとともに、東京圏の若手人材を呼び込む副業プロジェクトの充実を図る。		
4 事業の内容 （事業フロー、年次別・全体計画等）	(1) 移住支援金の子育て世帯加算の拡充（129,493千円） ○事業概要 東京23区在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者のうち、本県に移住して就業・起業等した方に対して、市町村を通じて支援金を給付 ○拡充内容 子育て世帯加算の単価を従前の30万円/人から、最大100万円/人に増額 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 80%;"> <tr> <td style="padding: 5px;">支給額</td> <td style="padding: 5px;"> 100万円/世帯（18歳未満の子ども1人につき +100万円） 60万円/単身 [負担割合（国1/2、県1/4）、市町村1/4] </td> </tr> </table> (2) 東京圏の若手人材を呼び込む副業プロジェクトの拡充（33,543千円） ○事業概要 東京圏の若手人材と地域課題解決に意欲ある県内企業との協業支援を通じて、関係人口を創出 ○拡充内容 地域おこし協力隊制度を活用し、移住者として最大3年間、県内企業とともに地域活性化に取り組む「副業協力隊」を新たに実施	支給額	100万円/世帯（18歳未満の子ども1人につき +100万円） 60万円/単身 [負担割合（国1/2、県1/4）、市町村1/4]
支給額	100万円/世帯（18歳未満の子ども1人につき +100万円） 60万円/単身 [負担割合（国1/2、県1/4）、市町村1/4]		
5 参考事項 （過去の実績、他県の状況、関連データ等）	【移住支援金】 交付実績 R3：68件 R4：132件（R5.1月末時点） 【東京圏の若手人材を呼び込む副業プロジェクト】 R4実績 受入企業：15社 副業人材：21名（参加期間は半年間程度）		



移住・二地域居住推進関連事業（移住支援金・副業人材活用分）

【R5当初予算額 163百万円】

（R4当初予算額 109百万円）

政策企画部計画推進課移住推進G（029-301-2536）

地方移住が注目されている中、移住支援金の子育て世帯加算を拡充するとともに、東京圏の若手人材と県内企業との協業支援を通じて移住・二地域居住を促進します。

1 移住支援金の子育て世帯加算の拡充（129百万円）

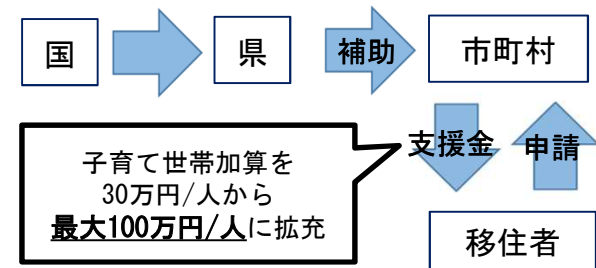
(1) 事業概要

東京23区在住者又は東京圏※在住で東京23区への通勤者のうち本県に移住して就業・起業等した方に対して支援金を給付

※東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県

(2) 補助額【負担割合（国1/2、県1/4）、市町村1/4】

- ・ 100万円／世帯（子育て世帯加算 + 100万円／18歳未満の子ども）
- ・ 60万円／単身



2 東京圏の若手人材を呼び込む副業プロジェクトの拡充（34百万円）

分類	事業名	期間/件数	要件等	内容	予算額 (百万円)
R5 新規	副業協力隊 (地域おこし協力 隊制度を活用)	最大3年間 (2件程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県に移住 ・ 週の半分程度は地域での副業に従事 ・ 副業、暮らしの魅力発信 	「副業を通じて茨城により深くコミットしたい方」が企業と協業し、地域資源を活用した新事業展開などに取り組み、移住者として地域活性化の主体となることを目指すプロジェクト	11
R4～ 継続	iBARAKICK! (イバラキック)	半年間 (15件程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月1回程度の現地訪問 ・ 週5時間程度のリモートワーク 	「副業を通じて茨城と関わりたい方」が企業と協業し、商品のブランディングやマーケティング等に取り組み、関係人口となることを目指すプロジェクト	23

主要事業等の概要（案）

政策企画部 地域振興課

事業名又は議案の 名 称	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業【拡充】
1 予 算 額	53,200千円
2 現況・課題	県内有数の観光地であるひたちなか大洗地域を、一体的に結びつけ、観光消費額の向上や地域のブランディングの取組を推進し、おしゃれで洗練されたリゾートを目指している。
3 必要性・ねらい	ひたちなか大洗地域のリゾート化を目指して、カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの拡大や、オンリーワンの地域を形成するための取組等により、地域のブランド力向上を図る必要がある。 また、茨城DCにあわせて、周遊促進策等の受入態勢を整える必要がある。
4 事業の内容	<p>(1) カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの拡大 (30,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひたちなか市へのイベント拡大、大会期間の拡大等 <p>(2) 地域ブランドの高付加価値化 (12,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンリーワンの地域を形成するため、さらなるブランド力向上や地域ブランド発信に向けた戦略の策定等 <p>(3) 茨城DCにあわせた周遊促進策等の実施 (5,200千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DC期間にあわせた周遊バス運行、アクティビティ等の磨き上げ・PR等 <p>(4) 渋滞対策の検討・実証実施 (6,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4交通状況調査を踏まえた渋滞対策の検討、実証実験等の実施
5 参考事項 (過去の実績)	<p>○「OARAI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL」の開催結果</p> <p>開催日：令和4年8月27日（土）</p> <p>開催内容：</p> <p>①全国初のカジキ釣り国際大会（大洗マリーナ（茨城県沖））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加隻数：34隻 ・参加人数：外国人6人を含む約200人 ・大会結果：釣果6匹（ヒットは16回） <p>②幅広い層に訴求する陸上イベント（大洗港区第4埠頭）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント内容： <ul style="list-style-type: none"> 人気アングラトークショー、カジキ解体ショー、地元海産物やカジキメニュー提供、大洗高校マーチングバンド部演奏、堤防釣り大会（日本釣振興会主催）等 ・来場者数：約3,000人



ひたちなか大洗リゾート構想推進事業

【R5当初予算額 53百万円】

(R4当初予算額 3百万円)

政策企画部地域振興課ひたちなか整備室 (029-301-2778)

ひたちなか大洗地域のブランド力向上のため、カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの拡大等に取り組みます。

1 カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの拡大 (30百万円)

ひたちなか市へのイベント拡大、大会期間の拡大等

2 地域ブランドの高付加価値化 (12百万円)

オンリーワンの地域を形成するため、さらなるブランド力向上や地域ブランド発信に向けた戦略の策定等

3 茨城DCにあわせた周遊促進策等の実施 (5百万円)

DC期間にあわせた周遊バス運行、アクティビティ等の磨き上げ・PR等

4 渋滞対策の検討・実証実施 (6百万円)

R4交通状況調査を踏まえた渋滞対策の検討、実証実験等の実施



主要事業等の概要（案）

政策企画部 交通政策課

事業名又は議案の名称	水郡線活性化支援事業【拡充】																																									
1 予算額	2, 010千円																																									
2 現況・課題	地域住民や観光客の重要な移動手段である水郡線については、沿線の人口減少や新型コロナウイルスの影響等により利用者が減少しており、厳しい経営環境にある。																																									
3 必要性・ねらい	県と沿線6市町で構成する「茨城県水郡線利用促進会議」において、事業者や学校と連携した利用促進の取組等を強化する。																																									
4 事業の内容 (事業フロー、年次別・全体計画等)	(1) 通勤・通学での利用促進 ・沿線高校と連携したワークショップの開催 ・沿線施設・店舗等による定期所有者向け割引制度の導入 ・中高生イベント（絵画展、吹奏楽演奏等）とのタイアップ ・学校・子供会等による校外学習等で利用する際の運賃補助 ・マイレール意識醸成のためのシンポジウムの開催 等 (2) 観光での利用促進 ・沿線市町で実施されているマルシェ等のイベントとの連携 ・県北振興の取組（県北ロングトレイル等）との連携 等																																									
5 参考事項 (過去の実績、他県の状況、関連データ等)	○ JR東日本が公表した水郡線の経営情報 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区間</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">収支(百万円)</th> <th rowspan="2">平均通過 人員 (人/日)</th> </tr> <tr> <th>運輸 収入 a</th> <th>営業 費用 b</th> <th>収支 a-b</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">常陸大宮 - 常陸大子</td> <td>2019</td> <td>82</td> <td>1,292</td> <td>▲1,210</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>50</td> <td>1,192</td> <td>▲1,141</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>61</td> <td>1,346</td> <td>▲1,285</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">常陸大子 - 磐城塙</td> <td>2019</td> <td>10</td> <td>512</td> <td>▲502</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>6</td> <td>488</td> <td>▲482</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>8</td> <td>449</td> <td>▲441</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>※数値切り捨ての関係で、収支は運輸収入と営業費用の計算結果と一致しない場合がある。</p>	区間	年度	収支(百万円)			平均通過 人員 (人/日)	運輸 収入 a	営業 費用 b	収支 a-b	常陸大宮 - 常陸大子	2019	82	1,292	▲1,210	830	2020	50	1,192	▲1,141	608	2021	61	1,346	▲1,285	670	常陸大子 - 磐城塙	2019	10	512	▲502	152	2020	6	488	▲482	109	2021	8	449	▲441	139
区間	年度			収支(百万円)				平均通過 人員 (人/日)																																		
		運輸 収入 a	営業 費用 b	収支 a-b																																						
常陸大宮 - 常陸大子	2019	82	1,292	▲1,210	830																																					
	2020	50	1,192	▲1,141	608																																					
	2021	61	1,346	▲1,285	670																																					
常陸大子 - 磐城塙	2019	10	512	▲502	152																																					
	2020	6	488	▲482	109																																					
	2021	8	449	▲441	139																																					



水郡線活性化支援事業

【R5当初予算額 2百万円】
(R4当初予算額 1百万円)

政策企画部交通政策課鉄道G (029-301-2606)

県と沿線6市町で構成する「茨城県水郡線利用促進会議」において、事業者や学校と連携した利用促進の取組等を強化します。

【実施主体】茨城県水郡線利用促進会議

(構成自治体：茨城県、水戸市、常陸太田市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、大子町)

【事業内容】

1 通勤・通学での利用促進

- ・沿線高校と連携したワークショップの開催
- ・沿線施設・店舗等による定期所有者向け割引制度の導入
- ・中高生イベント（絵画展、吹奏楽演奏等）とのタイアップ
- ・学校・子供会等による校外学習等で利用する際の運賃補助
- ・マイレール意識醸成のためのシンポジウムの開催 等

2 観光での利用促進

- ・沿線市町で実施されているマルシェ等のイベントとの連携
- ・県北振興の取組（県北ロングトレイル等）との連携 等



主要事業等の概要（案）

政策企画部 交通政策課

事業名又は議案の 名 称	T X 県内延伸構想推進事業【新規】
1 予 算 額	2 6 , 0 7 7 千円
2 現況・課題	<p>つくばエクスプレス（T X）の県内延伸については、県総合計画で位置付けられている4方面案（水戸・茨城空港・土浦・筑波山）の絞り込みに向けて、今年度、必要な調査を実施し、その結果を踏まえ、学識経験者などで構成する第三者委員会において、最善な延伸方面をご検討いただいている。今後、第三者委員会からの提言を踏まえ、パブリックコメントを実施し、延伸方面を決定していく予定。</p> <p>方面決定後は、延伸構想を進めるため、様々な課題を解決していくことが必要である。</p>
3 必要性・ねらい	<p>県内延伸構想の実現には、費用対効果や採算性の向上、地域の計画と連携した延伸計画、事業スキームの検討などの課題があることから、それらの解決に向けて、必要な調査・検討を実施し、T X 県内延伸の実現可能性を向上させていく。</p>
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>【調査等の内容】</p> <p>(1) 費用対効果の向上のための調査 需要拡大のための沿線開発やまちづくり等のほか、費用削減のための既存道路施設の活用等の調査・検討を実施。</p> <p>(2) 最適な延伸ルート等の調査 沿線自治体のT Xを活かした地域戦略や沿線開発の可能性などを考慮し、延伸ルートを検討するとともに、鉄道整備に必要な事業スキーム等の調査・検討を実施。</p> <p>※(1)及び(2)の調査は一体的に実施</p>
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	



TX 県内延伸構想推進事業（新規）

【R5当初予算額 26百万円】

政策企画部交通政策課鉄道G（029-301-2606）

TX 県内延伸構想を進めるにあたり、費用対効果を向上させる方策の調査・検討とあわせて、地域の計画と連携した延伸ルートや事業スキームの調査・検討を実施します。

<実現に向けた課題>

費用対効果や採算性の向上、地域の計画と連携した延伸計画、事業スキームの検討など

費用対効果の向上のための調査

需要拡大や費用削減方策の検討

- ・沿線開発可能な地域の検討
- ・各駅周辺のまちづくりの検討
- ・既存道路施設等の活用の検討
- ・既存鉄道との接続方法の検討 等

最適な延伸ルート等の調査

地域の計画と連携した延伸ルートや事業スキームの検討

- ・沿線自治体のTXを活かした地域戦略や、沿線開発の可能性などを考慮し、延伸に向けたルートを検討
- ・鉄道整備に向けた事業スキームの検討 等

一体的に調査

TX 県内延伸の実現可能性の向上

主要事業等の概要（案）

政策企画部 県北振興局

事業名又は議案の 名 称	県北起業家育成事業【拡充】
1 予 算 額	171,974千円
2 現況・課題	県北地域は、県内5地域の中で最も高齢化が進行しており、また、将来人口の大幅な減少が見込まれていることから、地域の活力の低下が大いに懸念されている。
3 必要性・ねらい	県北地域における地域課題を起業により解決するため、起業型地域おこし協力隊の増強や起業家育成講座の開催等を通じて起業家を育成し、地域の活性化を図る。
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>(1) 起業型地域おこし協力隊の増強 (147,988千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決や地域資源の活用につながるビジネスに取り組む地域おこし協力隊員の委嘱 (20名枠→30名枠) <p>(2) 起業支援・起業家育成講座の開催 (20,826千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターを配置し、ビジネスプランの実現に向けて伴走支援 ・講座開催を通じて起業に向けたビジネスプランの策定を支援 <p>(3) 情報発信・誘致PR (3,160千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力隊員や起業家の取組を情報発信・PR
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>【起業型地域おこし協力隊の状況】</p> <p>○現 員 17名 (うち12名が起業)</p> <p>○活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体・企業等のプロモーションビデオ制作 ・テントサウナ体験の提供、ゲストハウス運営 ・農業イベントの開催、映画祭の企画運営 ・空き家のレンタルスペース、革製品の商品化 ・茅葺古民家を拠点としたヨガスタジオの設立 ・プログラミング教室の運営 ・アウトドアイベントのコンサルティング 等 <p>【任期終了となった隊員の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1月末に任期終了となった3名の隊員は、起業を実現し、任期終了後も大子町に定着して活動を継続。



県北起業家育成事業

【R5当初予算額 172百万円】
(R4当初予算額 125百万円)

政策企画部県北振興局振興G (029-301-2725)

県北地域における地域課題を起業により解決するため、起業型地域おこし協力隊の増強や起業家育成講座の開催等を通じて起業家を育成し、地域の活性化を図ります。

- 1 起業型地域おこし協力隊の増強 (148百万円)
 - ・ 地域課題の解決や地域資源の活用につながるビジネスに取り組む地域おこし協力隊員の委嘱
(20名枠→30名枠)
- 2 起業支援・起業家育成講座の開催 (21百万円)
 - ・ コーディネーターを配置し、ビジネスプランの実現に向けて伴走支援
 - ・ 講座開催を通じて起業に向けたビジネスプランの策定を支援
- 3 情報発信・PR (3百万円)
 - ・ 協力隊員や起業家の取組を情報発信・PR

